

令和6年 労働災害発生状況（令和6年9月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

常総労働基準監督署

業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		25		34		-9
	木材・木製品		3		4		-1
	化学工業	1	9		5	1	4
	金属製品		8		20		-12
	一般・電気・輸送用機械		7		9		-2
	その他	3	27	1	21	2	6
	小計	4	79	1	93	3	-14
建設業	土木工事		4		2		2
	建築工事（木造除く）		9		8		1
	木造建築工事		1		1		
	その他の工事		5		2		3
	小計		19		13		6
陸上貨物運送事業		39		44		-5	
畜産業		6		2		4	
小売業		18		16		2	
社会福祉施設		11		16		-5	
その他	1	55		32	1	23	
	計	5	227	1	216	4	11

事業主の皆さまへ

労働安全衛生関係の一部の 電子申請が義務化されます

2025年1月1日より以下の手続について、
電子申請が原則義務化されます

- 労働者死傷病報告
- 総括安全衛生管理者/安全管理者/衛生管理者/産業医の選任報告
- 定期健康診断結果報告
- 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告
- 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- 有機溶剤等健康診断結果報告
- じん肺健康管理実施状況報告

義務化されるもの以外にも...

- ・ 足場/局所排気装置等の設置・移転・変更届（労働安全衛生法第88条に基づく届出）

- ・ 特定化学物質など各種特殊健康診断結果報告 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei.html

- ・ 特定元方事業者の事業開始報告

など多くの届出等が電子申請可能です



電子申請の詳細は
こちらからご確認ください。

月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	27	(1) 29	26	(2) 23	28	28	(1) 35	(1) 22	9				(5) 227

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	3	1.3%
20～29歳	28	12.3%
30～39歳	30	13.2%
40～49歳	43	18.9%
50～59歳	(4) 60	26.4%
60歳～	(1) 63	27.8%

規模別

事故の型別

業種	食料品	木材・木製品	化学工業	金属製品	一般・電気・輸送用機械	その他	小計	土木工事	建築工事（木造除く）	木造建築工事	その他の工事	小計	陸上貨物運送事業	畜産業	小売業	社会福祉施設	その他	計	事故の型別										
																			規模（9人）	規模（9～49人）	規模（50～99人）	規模（100人以上）	転落・墜落	転倒	激突され	巻込まれ・挟まれ	こすれ・切られ	交通事故	動作の反動
製造業	食料品		7	5	13	1	8					6	3				1	6	25										
	木材・木製品	1	1	1								1	1				1	3											
	化学工業	3	4		2							1	(1) 1				1	6	(1) 9										
	金属製品	1	7									1	5					2	8										
	一般・電気・輸送用機械		2	1	4							1	1				4	1	7										
	その他	4	16	2	5	7	3	(1) 5	(1) 6	1		2	(1) 3	(3) 27															
	小計	9	37	9	24	8	13	(1) 7	(2) 20	4	9	(1) 18	(4) 79																
建設業	土木工事	3	1			1				2							1	4											
	建築工事（木造除く）	6	3			5	3										1	9											
	木造建築工事	1										1						1											
	その他の工事	2	3			3											2	5											
	小計	12	7			9	3	2		1		3	19																
陸上貨物運送事業	7	16	11	5	13	9	4	3			2	4	4	6		1	39												
畜産業	1	1	4		1		1	1	1		1	1	1	1		1	6												
小売業	1	8	1	8	2	8			1	3	3	1	18																
社会福祉施設		5	4	2		5	1		1		4		11																
その他	8	22	8	17	5	19	2	4	5	2	10	(1) 8	(1) 55																
	計	38	96	37	56	38	57	(1) 17	(2) 28	13	7	32	(2) 35	(5) 227															

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く